

# 所得分配のWidow's Cruse効果について

児 玉 元 平

## I

有効需要の側面から所得分配率の決定要因を考察する所謂Widow's Cruse理論の最も代表的なものとして一般にカルドア乃至ロビンソンの理論があげられる。レーダーはこの理論をつぎのように定義する。「Widow's Cruse理論は、体系が均衡であるためには事前貯蓄と事前投資が均等でなければならぬという命題をもって出発する。この命題からつぎのことが推論せられる。もし、経済が諸部門に分割されるならば、各部門は異なった限界（そして平均）貯蓄性向をもち、体系が均衡であるためにはこれらの部門間の所得分配は、意図された事前投資にひとしい事前貯蓄を発生せしめるようなものであることを必要とする。しかし、集計量においては所得水準は、その分配と同様に、貯蓄と投資との均等という条件によって決定せられる。かくて、結果においては、一つの方程式と二つの未知数、即ち所得水準とその階級間の分配が残る。」<sup>1)</sup> カルドアは完全雇用を仮定することによって所得水準を一定とし、投資所得比率を外生的変数とすることによって、未知数を所得分配率に縮約した<sup>2)</sup>。カルドア的なWidow's Cruse理論は本来的にケインズの乗数分析の応用であり、乗数分析身体は所得水準決定の分析用具であった。これについてカルドア自身つぎのように述べている。「ケインズの乗数は、総所得を二つの要因即ち投資支

- 
- 1) M.E.Reder, "Alternative Theories of Labor's Share," The Allocation of Economic Resources, Essays in honor of Bernard Francis Haley, 1959, pp. 185~186.  
 2) N.Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," Review of Economic Studies, 1955~6.

出と貯蓄性向の結果としてあたえた。同じ分析は、もし、賃金と利潤との間の所得分配を所与として取扱うならば、実質総所得または産出量の決定に適応しうるし、また、実質総所得、産出量を所与とすれば、賃金と利潤との所得分配に適用しうる。」<sup>3)</sup> カルドアによれば、完全雇用の状態では、実質所得の水準はもっぱら資本ストックと生産技術の状態によってきまる。そこで所得分配率は一定の所得水準の下で、貯蓄投資の方程式によってきまってくる。不完全雇用状態の下では生産がキャパシティー以下の水準では労働の限界生産物はコンスタントであり、限界費用はもっぱら賃金率によってきまる。物価水準はまた産出量に依存しない。所得分配は国民所得水準とは独立的であり、生産物単位あたりの費用と価格の比率とによって一意的にきまる。もしこの比率が所与であれば投資の外生的な変化は遊休設備があるかぎり、所得水準に影響するが、所得分配には影響しない。以上がカルドアのケインズの乗数分析利用における背景的な考え方である。

カルドアよりも早く所得分配のWidow's Cruseのモデルを展開したボールディングでは、所得水準と所得分配とは同時に決定せらるべき変数として取扱われている。ボールディングではカルドアのごとく完全雇用を仮定しない。それ故に所得水準はモデルにおいて決定せらるべき未知数である。ボールディングは自己の巨視的分配理論をつぎのごとく特徴づける。「私が提供している理論はもっと古典的なタイプの理論への復帰を示している。ある意味でそれは賃金基金説の洗練と復位とを示す。そこでは、資本の処分について資本家の決意が重要であることを強調し、分配の法則を生産法則の物理的決定要因より解放する。その意味で私の理論はマーシャルよりもミルに近い。」<sup>4)</sup>

マクロ的な分配関係を生産の物理的技術的關係より解放することが、ボールディングの意味における古典派理論への部分的復帰であるならば、同じように

---

3) N.Kaldor, "Capital Evolution and Keynesian Economics," *Essay on Economic Stability and Growth*, 1960, p.251.

4) Kenneth E. Boulding, *A Reconstruction of Economics*, 1950, Preface, xi.

分配関係を限界生産力関係より解放したカルドアモデルはどのような理論への復帰を示すものであろうか。カルドアの分配モデルは分配率の変化を物価の変化を媒介としてとらまえようとする。いわば、分配理論を有効需要を媒介として物価理論とを結合せしめようと試みた点にカルドア分析の一つの特徴があったと考えてよい。カルドアのモデルは既述のごとく完全雇用を仮定しており所得水準は一定である。そこで分配率は物価と賃金との関係によってきまる。カルドアはケインズに言及してつぎのように述べている。「私の考えでは、貨幣賃金と実質賃金とは根本的に異なった条件によって決定せられるということを示した点でケインズ分析の重要な貢献の一つがあった。労働市場で労働の相対的稀少性によって直接影響されるのは賃金の水準のみである。実質賃金の水準は全く異なった諸力によって決定される。そして労働が稀少な期間（又は完全雇用）、実質賃金の水準はあらゆる種類の商品にたいする総需要が商品の総供給を超過もしなければ、不定もしないという条件によって決定されねばならぬ。同一の命題を別の言葉で示すと、実質賃金は資本家と労働者の総支出をして、その支出をみたすにたる財の供給にちょうどひとしからしめるようなものでなければならぬ。」<sup>5)</sup> カルドアはこのようなケインズ的思考をさらに進めていう。「…それ故にどのような所与の状態においても、商品にたいする総需要をして総供給にひとしくならしめるような賃金と利潤との間の生産物の分配があらねばならぬ。もし、賃金がこの分配によって示されたものより大であるならば、需要は供給を超過し、物価は不可避免的に賃金にたいして相対的に上昇しそして、所得の分け前としての賃金を減少せしめるであろう。同様に賃金がこれよりも低いならば、需要は供給に不定し、物価は低落し、賃金の分け前は上昇するであろう。完全雇用の状態では、物価と賃金の関係は、常に総需要の総供給にたいする超過あるいは不定をふせぐようなものであらねばならぬ。同じ命題を別の表現でいうと、資本家の支出は（相対的に）彼等の經常収入に依存せず、労働者の支出は彼等の支出に依存するから、資本家は階級としては彼等

5) N. Kaldor, *Essays on Economic Stability and Growth*, p.249.

が支出するものをえ、労働者は彼等がうるものを支出する。」<sup>6)</sup> このカルドアの最後の言葉はWidow's Cruse効果を端的に示したものであるが、この効果は伸縮的な物価の変動を前提とする。カルドアの分配モデルはこのような伸縮的な物価に対比して相対的に硬直的な貨幣賃金を舞台裏に存在せしめることによって投資所得比率、貯蓄性向と所得分配率との関係を陽表的に示しえたのである。需要インフレーションを主軸とした分配理論であった。

ロビンソンの「資本蓄積論」においてもわれわれは所得分配のWidow's Cruse的思考をよみとることができる。ロビンソンの分配理論はカルドアの分配モデルほど簡潔ではないが、ケインズの乗数分析が利用されている。彼女はいう。「所得における利潤の分け前は所得にたいする投資の比率の函数であるという命題は完全に正しい。しかし、利潤がその分け前である所得、投資がその比率である所得を決定するものが何であるかを知るためには、生産キャパシティーと独占度が導入されねばならぬ。」<sup>7)</sup> ロビンソンは短期間における分配命題としてつぎのごとく指摘する。即ち、所与の生産キャパシティーでは、企業の価格政策と労働市場の交渉力の状態との相互作用から結果する独占度が大であるほど賃金分配率は低くなる。これと併行してWidow's Cruse的な分配命題をあたえる。賃金分配率は投資率が低いほど大であり、また個々人の消費性向と企業の利潤配当性向が低いほど大となる傾向がある<sup>8)</sup>。企業の配当政策については既にボールディングがつぎのごとく指摘する。「分配の直接的効果は同額だけ総利潤を増加せしめることである。これがWidow's Cruse効果である。」<sup>9)</sup> 消費性向についてはこれを資本家と労働者とに区別して吟味する必要がある。いづれにしてもロビンソンはカルドア的な線上を歩む。彼女は、Widow's Cruse効果をどちらかという資本家的支出の側面からとらまえようとしており、そ

6) N. Kaldor, *ibid.*, p.251.

7) Joan Robinson, *Collected Economic Papers*, Vol. I, 1960, pp.149.

8) J. Robinson, *ibid.*, p.152.

9) K. E. Boulding, *A Reconstruction*, p.256. ボールディングの分配理論については拙著『巨視的分配の理論』（新評論版）1968. 参照。

の場合その支出が賃金と利潤との関係にあたえる影響を物価変動を通じてはあくしようとする。彼女は そのためにインフレーション 障壁 という概念を使用している。彼女の「資本蓄積論」の主要テーマは彼女自身のいうごとく、賃金と利潤との関係であり、その関係の考察を通じて資本主義経済における企業者の側面と資本家的側面（彼女自身はレンティヤーと名付けているが）との交錯関係を明らかにすることが目的の一つであったといつてよい。ケインズにおいて安楽往生の彼岸におかるべき運命にあたえられた金利生活者の資本家に、Widow's Cruse効果を通じて経済発展に一役をあたえることが彼女の意図であった。

## Ⅱ

所得分配のWidow's Cruse理論の樹立はボールディングにしろカルドアにしろまず微視的な限界生産力原理の適用を拒否することからはじまったと考えることができる。ボールディングはいう。「…したがって、私は巨視的分配の理論に関するかぎり限界原理の発展は一つの退歩であるとみなさざるをえないのである。限界分析は田舎町の石膏工人への需要を決定するものは何であるかについては大いにわれわれに語る。しかし総賃金に関してはほとんど語る所がないのである。生産函数の同次性に関連した有名な加算問題はある特定企業の収入の分配を論ずる際にはいくらかの意味をもっているかもしれないけれども、経済体系に適用された場合には全く非現実的である。限界原理は古典派分配分析にとって代ったのではなく、たんにその分野に一つの真空状態を作り出したのにすぎない。」<sup>1)</sup> カルドアは、限界生産力が入ってくるのは、所得分配率（そして資本利潤率）の変化にたいする資本所得比率の感応性を通じてであるという。ところが、彼の分配モデルでは資本所得比率が利潤分配率にたいして不変であると仮定されている。この仮定の意味は所与の技術水準では生産係数は固定的であるということであり、さらに、賃金率の変化は投資決意に影響

---

1) The Impact of the Union, edited by D. M. Wright, 1951, p.182.

せず、そして技術進歩は中立的であるということである。限界生産力が入る余地がないというのはこの仮定にもとづく。カルドアの分配モデルでは有効需要が中心的な地位をもち、各階級の支出性向があたえられるならば、有効需要の構成変化が分配率に変化をあたえる。生産の技術的側面はすでにモデル以前で固定化せられており、分析の舞台では完全に姿を消しているのである。この点で同じくケインズの分析路線にあるものの、ロビンソンは生産力的側面を軽視していない。もっとも、ロビンソンは生産要素の限界生産力が生産要素価格を決定するという意味で、供給的側面を考慮しているのではない。ロビンソンはつぎのように述べている。「地代、賃金の水準および利潤率は、それぞれ、土地労働および投資の限界生産物によって決定されるのではない。これら三つのものはすべて技術的可能性のスペクトル、経済全体が利用しうる労働と土地の供給、および、すでにおこなわれている蓄積の量によって、また、諸商品にたいする有効需要の水準と投資の率によって、複雑な方法で同時的に決定されるのである。」<sup>2)</sup> それでは、ロビンソンは限界生産力の概念を完全に排除しているかということ、必ずしもそうではない。彼女は、個別的な企業の場合として、生産要素使用の調節メカニズムとして限界生産力の概念を使用している。「企業が資金のある投資を行なおうとしているとすると、その場合、その投資から最大可能な収穫をうるために、企業はその観点からみた労働の限界生産力を賃金にひとしくさせるような労働者数を、その投資で雇用すべく計画しなければならぬということである。そこで、賃金率の技術的選択にたいする影響を表現するために、賃金水準によって企業が選択させられる技術は、企業の観点からみた労働の限界生産物が賃金にひとしくさせられるようなものであるということができる。」<sup>3)</sup>

ここで、カルドアの最初の論文“Alternative Theories of Distribution”において展開されたケインズの分配モデルに考察を限定してその性格を吟味し

2) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956, pp.311~312.

3) J. Robinson, *Exercises in Economic Analysis*, 1960, p.92.

よう。完全雇用を仮定し実質所得水準  $Y$  は一定である。分配率は貯蓄投資均等化方法できまる。まず社会階級を資本家階級と労働者階級とに区別され、中間的階級は存在しない。所得は賃金と利潤に分配される。

$$Y = W + P \quad (2.1)$$

資本家貯蓄を  $S_P = s_P P$ ，労働者貯蓄を  $S_W = s_W W$  とすると，総貯蓄  $S$  は，

$$S = s_W W + s_P P \quad (2.2)$$

貯蓄投資均衡の条件式として，

$$I = S = s_W W + s_P P \quad (2.3)$$

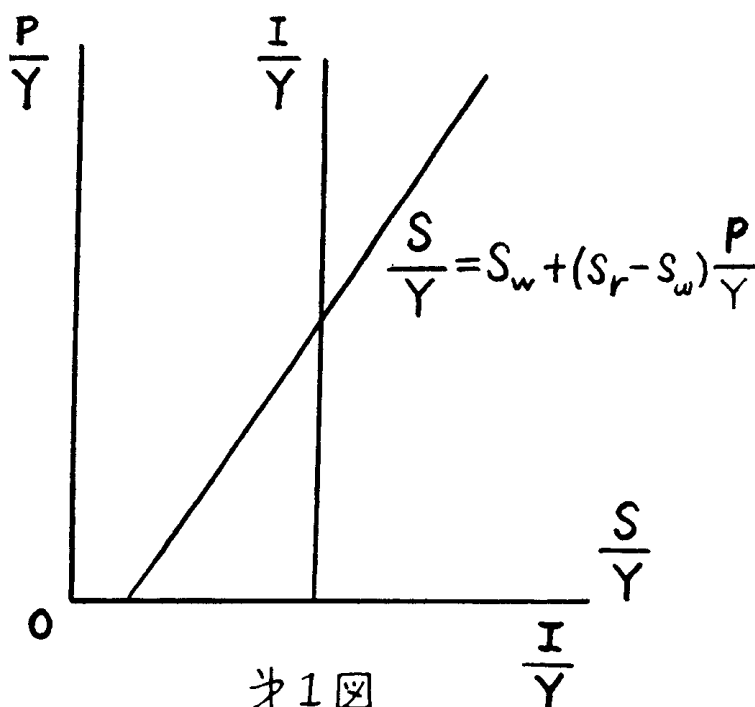
両辺を  $Y$  で割ると，

$$\frac{I}{Y} = s_W \frac{W}{Y} + s_P \frac{P}{Y} \quad (2.4)$$

カルドアのモデルでは投資所得比率が外生的変数として取扱われている。各貯蓄率を所与とすれば，経済の貯蓄率は所得分配率に依存する。上式より，

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_P - s_W} \frac{I}{Y} - \frac{s_W}{s_P - s_W} \quad (2.5)$$

この式はカルドアモデルの基本方程式である。利潤分配率の決定関係はつぎのグラフで示される。このモデルで重要なのは  $s_W$  と  $s_P$  との関係である。つぎの



ようにして示される。利潤分配率にこのような制限条件がお

かれる。  $1 > \frac{P}{Y} > 0$

この制限条件をみたすためには

$$s_P > \frac{I}{Y} > s_W \quad \text{この}$$

条件が成立しなければならぬ。

カルドアでは企業危険や企業の独占度によってくる最低利潤がその下限とされている。 $s_P > s_W$  がカルドアモデルの安定条件で

ある。「 $s_P < s_W$  であるならば、物価の下落は需要の低落を生ぜしめ、さらにまた物価の下落を誘発せしめる。同様に物価の上昇も累積的となる。」<sup>4)</sup>

分配のWidow's Cruse効果を見よう。①明らかに貯蓄率を所与とすれば  $I/Y$  の上昇は  $P/Y$  を上昇せしめる。次に  $s_W$  の変化を見る。

$$\frac{\partial(\frac{W}{Y})}{\partial s_W} = \frac{s_P - \frac{I}{Y}}{(s_P - s_W)^2} \quad (2.6)$$

$s_P > I/Y$  の条件がみたされるならば (2.6) は正である。そこでつぎの分配命題をうる。②労働者階級の貯蓄率の低下(上昇)は賃金分配率を低下(上昇)せしめる。 $s_P$  の変化は

$$\frac{\partial(\frac{P}{Y})}{\partial s_P} = \frac{-\frac{I}{Y} + s_W}{(s_P - s_W)^2} \quad (2.7)$$

$s_W < \frac{I}{Y}$  の条件がみたされるならば (2.7) は負である。そこでつぎの分配命題をうる。③資本家階級の貯蓄率の低下(上昇)は利潤分配率を上昇(低下)せしめる。繰り返していうならば、カルドアモデルで見られるWidow's Cruse効果は階級として労働者はより多く貯蓄することによって賃金分配率を上昇せしめることができ、階級として資本家はより多く投資することによってもまたより多く消費することによっても利潤分配率を上昇せしめることができるということである。カルドアでは投資所得比率は外生的にきまり、二つの貯蓄率が変化しても投資所得比率は不変であると仮定されている。彼自身その分配命題がこの仮定に依拠するものであることを明示している。

ところで (2.5) 式によって示されたカルドア的命題は短期において妥当するものなのか長期に妥当するものなのか。カルドア自身の言葉によれば、もっともよく妥当するのは長期においてである。彼はいう。「実質賃金は短期においては既に到達された水準にとどまっていて、下方へ非伸縮的であるかもしれない、それゆえに  $I/Y$  を圧縮し、または企業者の期待拡張率の上昇につづいておこる  $I/Y$  の上昇をさまたげるかもしれない。そこで、利潤と賃金の分け前

4) N. Kaldor, *Essays on Value and Distribution*, 1960, p.230.

とは、二つのことになった理由から非伸縮的となる傾向がある。即ち、 $P/Y$ の下方非伸縮性と $W/L$ の下方非伸縮性とによって。」<sup>5)</sup> さらにカルドアはいう「所得の利潤分配率を産出量にたいする投資の比率と利潤と賃金からの貯蓄性向とにまったく依存させるところの——このモデル依拠する分配理論は、ただ長期理論としてのみうけとられる。なぜならば、これらの要因の変化は短期においてはただ限られた影響しか及ぼさないからである。……短期においては利潤マージンは慣例的な水準のあたりにとどまって、上方にも下方にも非伸縮的である可能性がある。このことは利潤マージンが大部分歴史的に決定されることを意味する。ここで示唆されることは、長期の投資要求と貯蓄性向は、これらの慣例的水準が形成される基準をさだめ、そして、なんらかの特定の経済におけるこれらの慣例的水準の漸次的変化は、また諸々の異なった経済間における慣例的水準の差異を生ぜしめるところの基本的要因であるということである。」<sup>6)</sup>

いま $s_w = 0$ という古典派的な場合を考える。

(2.5) は

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_p} - \frac{I}{Y} \quad (2.8)$$

$$\frac{P}{K} = \frac{1}{s_p} - \frac{I}{K} \quad (2.9)$$

さらに $s_p = 1$ ，即ち資本家は消費しないと仮定すれば，

$$\frac{P}{Y} = \frac{I}{Y} \quad (2.10)$$

$$\frac{P}{K} = \frac{I}{K} \quad (2.11)$$

資本蓄積率は資本利潤率にひとしく，資本家は投資することによってそれにひとしい利潤を獲得する。企業者は蓄積することによって利潤を獲得するが反対に言えば利潤が獲得できなければ蓄積できない。別の表現で言えば高い利潤を

5) N.Kaldor, *ibid.*, p.236.

6) N.Kaldor, *Essays on Economic Stability and Growth*, pp.297~298.

高める原因となり、低い利潤が利潤を低くする原因ともなる。蓄積と利潤との間の二重的相互作用こそ資本主義的ルールのうち最も特徴的なものである。

ところでカルドアはまた  $s_w = 0$  の場合を例にとって利潤と賃金決定の先行関係に言及している。「このモデルは ( $s_w = 0$  の場合)、ある意味で、リカードやマルクスのものとは全く正反対である。賃金 (利潤ではなく) は残余である。利潤は投資性向と資本家の消費性向とによって支配され、それらは、国民所得における一種の先行的な変化を示している。」<sup>7)</sup> 利潤がまず決定せられ、賃金は残余として規定せられるというカルドア的思考は、貨幣賃金と実質賃金とはことなつた諸力によってきまるとしたケインズの考え方の発展とみなすことができる。古典派的な分配モデルでは、実質賃金は労働者の生活必需品によって固定化せられており、利潤は残りの余剰である。Widow's Cruse 理論によれば、企業投資は乗数効果 (利潤乗数とよんでもよい) を通じて利潤の水準をきめる。実質賃金は物価を媒介として投資によってきまる。カルドアのごとく  $Y$  を所与とすれば賃金は残余である。ここでわれわれはカルドアの分配モデルに技術的關係を導入してみよう。ロビンソンの単一技術を仮定し

$$Y = aL = \ell K \quad (2.12)$$

完全雇用を仮定し労働  $L$  と資本  $K$  は所与とする。 $a$  は労働の生産力係数、 $\ell$  は資本の生産力係数を示しともに固定的とする。所得は賃金と利潤に分配され

$$Y = wL + rK \quad (2.13)$$

る。

$w$  は実質賃金率、 $r$  は利潤率を示す。 (2.12) より

$$a = w + r \frac{a}{\ell} \quad (2.14)$$

さらにこれより

$$w = a \left( 1 - \frac{r}{\ell} \right) \quad (2.15)$$

7) N. Kaldor, Essays on Value and Distribution, p. 230.

この式はサムエルソンによって要素価格方程式<sup>8)</sup>，ヒックスによって賃金方程式<sup>9)</sup>によられたものである<sup>9)</sup> 直線で示される。つぎに貯蓄投資の均等条件をおく

$$I = S = s_w w L + s_p r K \quad (2.16)$$

両辺をYで割ると，

$$\frac{I}{Y} = s_w \frac{1}{a} w + s_p \frac{1}{\ell} r \quad (2.17)$$

カルドアでは  $I/Y$  は外生的変数とされる。(2.15) は技術的側面を示し，

(2.17) は有効需要的側面を示す。この二つの方程式より

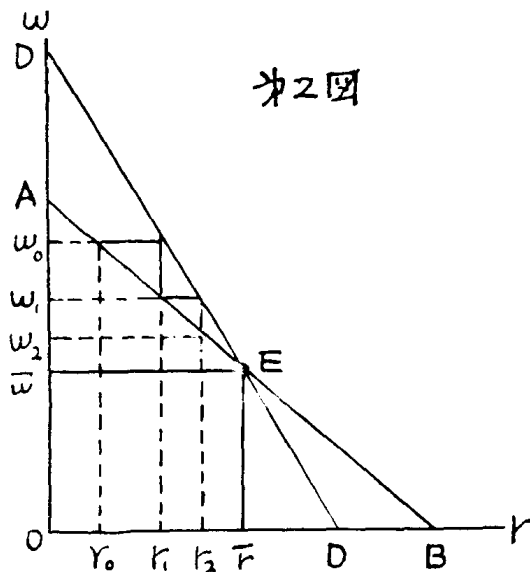
$$w = a \left( \frac{s_p}{s_p - s_w} - \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I}{Y} \right) \quad (2.18)$$

$$r = \ell \left( \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \right) \quad (2.19)$$

利潤分配率は

$$\frac{r}{\ell} = \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \quad (2.20)$$

完全にカルドアの基本方程式と同じである。完全雇用と  $I/Y$  を外生的変数とするかぎり，利潤分配率方程式には技術係数はあらわれない。貯蓄率と投資率とに依存する。第2図を見よう。



AB線は (2.15) を示す。OAは労働の生産性  $a$  にひとしく，OBは資本の生産性  $\ell$  にひとしい。CD線は (2.17) を示す。この線で

$$OC = \frac{I}{Y} \frac{a}{s_w}$$

$$OD = \frac{I}{Y} \frac{\ell}{s_p}$$

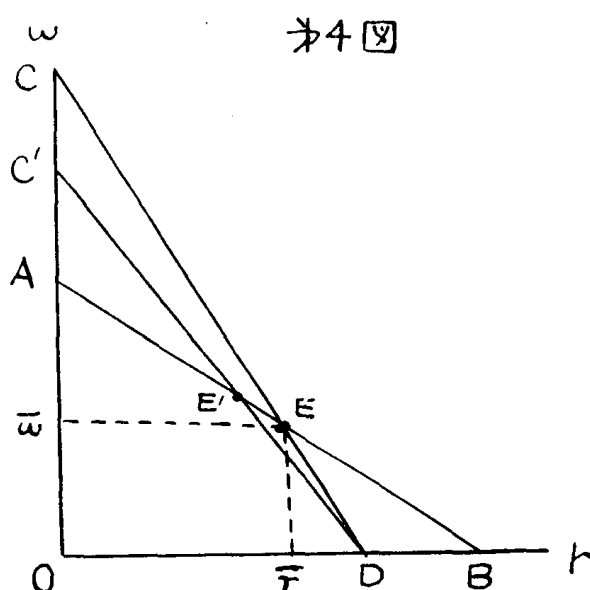
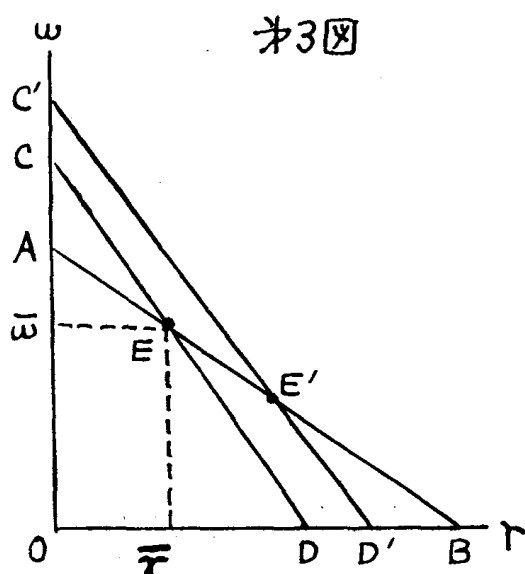
ここで  $I/Y$  は外生的変数とし，

8) Paul A. Samuelson, "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function," Review of Economic Studies, 1962, pp. 193~206.

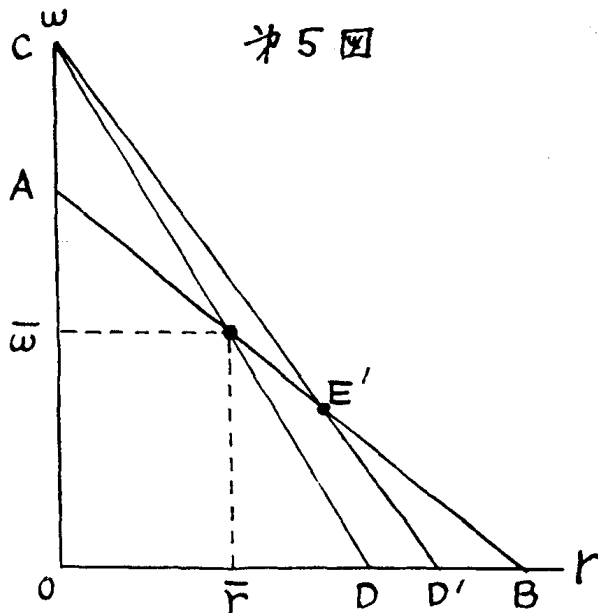
9) J. R. Hicks, Capital and Growth, 1965, p. 140.

$$s_P > \frac{I}{Y} > s_W$$

が仮定される。そこで  $OC > OA$ ,  $OD < OB$ , となる。二つの直線は第2図のごとく交叉する。E点で示される均衡は安定的である。例えば, 第2図で賃金率の水準が  $w_0$  であると,  $\frac{w_0}{a}$  の賃金分配率では外生的にきまった  $I/Y$  にひとしい  $S/Y$  を示せしめるには  $\frac{r_1}{\ell}$  の利潤分配率が必要となる。利潤率が  $r_1$  であると生産の技術的關係から賃金率は  $w_1$  にきまらなければならない。賃金率は低下することとはさらに所与の  $I/Y$  にひとしい貯蓄率を生ぜしめるためには, 利潤分配率は  $\frac{r_0}{\ell}$  に上昇しなければならない。かくてE点に達すまで賃金率の低下と利潤率の上昇が生ずる。AB線がCD線を上からきるような場合の均衡は不安定的である。いま各階級の貯蓄性向をコンスタントとして  $I/Y$  が上昇したとしよう。CD線は第3図のごとく平行的に上にシフトする。新しい均衡点はE'点で示され利潤分配率  $\frac{r}{\ell}$  は上昇する。つぎに  $I/Y$  をコンス



タントとして, 各貯蓄率変化の効果を見る。  $s_P$  を一定として  $s_W$  の上昇の場合は第4図で示される。CD線は下に  $C'D'$  線のごとくシフトし, 新しい均衡点E'



点で賃金分配率  $\frac{w}{a}$  は上昇する。最後に  $s_w$  を一定として  $s_P$  が低下した場合は第5図が示される。新しい均衡点  $E'$  点で利潤率の上昇，利潤分配率の上昇が結果する。

### Ⅲ

所得分配におけるWidow's Cruse効果は既にみたごとく二つの経路を通じて生起する。即ち，投資支出と消費支出の流れである。カルドアの分配モデルではケインズ的な投資乗数の分析用具が使用され，貯蓄率を一定とすれば投資所得比率の上昇は利潤分配率を上昇せしめることが明らかにされた。ボールディングの分配モデルでは企業の配当政策のWidow's Cruse効果が重視された。

「もし，企業貯蓄の全体が独立的に決定せられるという事実をわれわれが認めるならば，配当政策に反映される企業の貯蓄決意は，企業貯蓄を決定せずして利潤水準を決定する。分業分配はWidow's Cruseであり，Danaid jar である。企業が利子・配当金として多く分配すればするほど，配当されるべき利潤としてより多く企業に還流する。より少なく分配すれば，また分配されるべき利潤は少なくなる。分配はいわば急速なる逆流となって体系を流れ再び企業のポケットにかえる。」<sup>1)</sup> 企業の利潤分配がどれだけ再び利潤として企業に還流するかは資本家の支出性向に依存する。

1) K.E.Eouilding, A Reconstruction of Economics, 1950, p.250.

ところで、Widow's Cruse効果を明示的に取り上げたのは「貨幣論」のケインズであった。「かように、利潤は企業の資本増加の源泉として、それらのいかに多くが放恣な生活に供せられようとも、減少することなきWidow's Cruseである。他方において、企業者が損失を被むり、その損失をかれらの消費への正常的支出を節約することによって、即ち、よく多く貯蓄することによって取り戻そうとするときには、その瓶はDanaid jarとなり、それは決して満たされることはありえない。この減少された支出の結果は消費財の生産者にひとしい高さの損失を課することになるからである。かくて、一団としてのかれらの富の減少は、かれらが貯蓄をなすにもかかわらず、以前におけると同じ大きさである。」<sup>2)</sup> ケインズがここでWidow's Cruse的な利潤としてあたえたものは、windfall profit的な性格のものであり、貯蓄と投資との間のギャップによって生ずるものであった。またそれゆえに物価水準の変動によって生ずるものであった。カルドアの分配モデルでも完全雇用を仮定することによって貨幣賃金と物価の動行が分配率決定の上に大きな影響を及ぼすものと想定された。しかし、その割合に、物価の動きがモデルの表面で明示的にとりあげられておらないのである。カルドアと異なって生産の技術面を軽視しないロビンソンの分配分析ではWidow's Cruse効果は一体どのような形ではやくされているだろうか、本章では資本家的支出の側面からこの効果を吟味したい。

ロビンソンは社会階級を概念的に企業家、労働者、レンティヤー階級の三階級に区別する。ロビンソンにおいてはレンティヤー階級はつぎの如く解釈される。「われわれは所得を債権の所有（即ち、諸債券にたいする利子から）得ている個人を表わすために、レンティヤー（rentier）という用語をフランス語から借りてくる。レンティヤーのなかには（この用語が拡張された意味において用いられている場合には）彼等が内部株主であるかぎり、同時になかば企業家でもあるが、このレンティヤーという名称のもとに金融的財産から所得をえ

2) J.M.Keynes, A Treatise on Money, Volume One, p.139. 拙著『巨視的分配の理論』参照

ているすべての人々を包含させた方が便宜である。」<sup>3)</sup> 即ち、レンティヤー階級をたんに金利生活者だけでなく、もっと広義に解して企業家的側面と対照的なものとして、「われわれは、資本家を、富の所有者的側面をあらわすためにレンティヤーという用語を拡張した意味に使用する。レンティヤー所得のなかには利子の支払のみならず配当金を含ましめ、また彼自身の事業を所有する企業家が彼等の家計に手渡す金額をも含ましめる。」<sup>4)</sup> 既述のごとく、ロビンソンの「資本蓄積論」の主要テーマの一つは賃金と利潤の関係であり、その議論は「利用可能な労働力にたいする資本存在量の関係、競争の影響、生産の技術の三つの点」から行なわれる。そしてその資本主義的ルール of 解明において最も戦略的な地位をあたえられたものは企業家であった。「もし、資本主義のレンティヤー的側面が企業家的側面よりも優勢であったとするならば、資本主義体系は、それが事実こんなにも長く続きかつ栄えて来ているように、長続きもしえなかったであろうし、繁栄しえなかったであろう。」<sup>5)</sup> そこで、「資本蓄積論」の前半において完全にレンティヤー階級は無視され労働者と企業家の二階級モデルが想定されている。職人や専門職業に従事する人々のような中間的階級の存在は排除されている。高度に抽象的な諸仮定をさらに付加して、資本蓄積過程における企業家的行動のルールを考察した後に、ロビンソンは上述の意味におけるレンティヤー階級を導入する。「レンティヤー階級を導入する場合、企業家的職能を遂行する個々人はまた同時にレンティヤーとみなされ、そして彼等の家計は消費者となる。そしてその場合同一の個人が二つの役割を演ずるが、彼等はそれら二つの役割を峻別しているものとする。彼は事務所で一つの生活をも、彼の企業の運命に関心をもつ。彼は家庭でもう一つの生活を持ち、彼の家族の消費と貯蓄に関心をもつ。」<sup>6)</sup> 同一個人は工場、事務所では企業者であり、家庭ではレンティヤーとなる。かくて、レンティヤー階級をモ

3) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, p. 8.

4) J. Robinson, *Accumulation*, p. 247.

5) J. Robinson, *Accumulation*, p. 392.

6) J. Robinson, *Accumulation*, p. 69.

デルにとり入れることによって、ロビンソンは主として所得の支出者としての資本家的家計の側面（レンティヤーの消費支出）と企業家的側面（企業の投資支出）との交叉関係を分析する。その分析の契機はケインズが「一般理論」で殆んど無視し、むしろ「貨幣論」でとりあげた資本家的支出のWidow's Cruse効果であったといってもよい。

レンティヤー階級の導入がその存在を捨象したモデルの実質的な分析結果を根本的に改変せしめるものではないにしても、ロビンソンにあっては「レンティヤーの収入とその支出との関係は、消費財需要と生産能力との関係に及ぼす影響を通じて、そしてまた、企業の外部負債の資本価値にたいする比率への影響を通じて、経済発展の態様に重要な影響を及ぼす」<sup>7)</sup> かかる認識はケインズの「一般理論」にあって欠除していた。一般理論のケインズはレンティヤーを無機能な投資家として企業家に対立し、資本の稀少性を通じて利子率を引上げあるいはその低下を阻害し、資本主義経済に沈滞的傾向を生ぜしめる責任をおわしめたのであった。それ故にケインズは資本の稀少性をなくするような状態を招来し、レンティヤーの安楽往生を生ぜしめることがのぞましく、また不可能でないと考えた<sup>8)</sup>。これにたいしてロビンソンは「われわれのモデルでは、レンティヤーは制限内で自由に彼等の支出水準（それは利潤の水準に影響を及ぼす）を変えることができる。そしてまた彼等は企業に貸付けることができる（借入れ費用に影響を及ぼす）。これらのチャンネルを通じてレンティヤーは間接的ではあるが蓄積率にある程度の影響力をもっている。」<sup>9)</sup> もっとも資本主義経済の車輪を回転せしめる超動力は企業者の血気（animal spirits）であるという点ではロビンソンはケインズと一致する。

レンティヤーが存在するならば、企業の支出は労働者に支払われる賃金とレンティヤーに支払われる利子と配当金とかなる。そこでこの二つが家計を構成

7) J. Robinson, Accumulation, p. 250.

8) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, p. 376.

9) J. Robinson, Exercises in Economic Analysis, p. 73.

する。賃金と財産所得との混合所得を受取る中間的階級は無視される。われわれはここでレンティヤー支出と企業利潤との基本的関係を要約的に示しておこう。

労働者は貯蓄しない。企業家は消費しない（レンティヤー支出は0）と仮定してみよう。消費財売上額をC，投資財売上額をIで示すつぎの関係をうる。

$$I = W_1 + P_1 \quad (3.1)$$

$$C = W_2 + P_2 \quad (3.2)$$

仮定により，

$$C = W_1 + W_2 \quad (3.3)$$

$$\text{そこで} \quad W_1 = P_2 \quad (3.4)$$

投資財部門の支出賃金は消費財部門の粗利潤にひとしい。（3.1）より

$$I = P_1 + P_2 = P \quad (3.5)$$

をうる。投資は利潤にひとしい。この関係は労働者は貯蓄せず，企業家は消費しないという仮定の下で成立するものである。もっとも（3.5）恒等的関係を示すものであって，この式自体より利潤が投資を決定するか投資が利潤を決定するかは明白ではない。カレツキーの解釈によれば，企業家はある期間におけるその投資を前期よりも増加させようと決意することができても，利潤を増加させようと決意することはできない。そこで，利潤を決定するものは企業家の投資決意であってその反対ではない<sup>10)</sup>。そこで企業は投資することによってそれにひとしい利潤を獲得する。最も端的なWidow's Cruse効果である。ロビンソンはこれを利潤と蓄積の二面的関係としてつぎのようにはあくする。「利潤と蓄積との関係は二面的である。利潤が獲得せられるためには，労働者一人当りの産出高が労働者家族当りの消費を超過する余剰が存在しなければならない。しかし，可能な技術的余剰の存在は，利潤が実現せられるための十分な条件ではない。利潤が実現されるためには企業家が投資を実行することもまた必要である。利潤率が蓄積の資本存在量にたいする比率に相ひとしいという命題は利

10) M.Kalecki, Theory of Economic Dynamics, 1957, p.45.

潤の側にも蓄積の側にもあてはまる。利潤が獲得せられなければ企業家は蓄積できず、蓄積できなければかれらは利潤を獲得することはできない。」<sup>11)</sup>

つぎに労働者は貯蓄しないという仮定は保持してレンティヤーの消費支出を導入する。これを $C_P$ で示そう。

$$C = W_1 + W_2 + C_P \quad (3.6)$$

そこで

$$W_2 + P_2 = W_1 + W_2 + C_P \quad (3.7)$$

つぎの結果をうる。

$$\begin{aligned} P_2 &= W_1 + C_P \\ P &= P_1 + P_2 = P_1 + W_1 + C_P \\ P &= I + C_P \end{aligned} \quad (3.8)$$

粗利潤は投資とレンティヤー支出との和にひとしい。「レンティヤーの消費を考慮するためには、われわれの分析でなされる最も重要な修正は利潤が純投資プラスレンティヤー支出にひとしいということである。」<sup>12)</sup> 企業家が利潤を配当し利子を支払い、レンティヤーが所得を支出すればそれは再び企業利潤として還流する。レンティヤーの支出が大であるほど消費財価格は上昇し、利潤マージンは大となる。ここにレンティヤー支出と企業家の利害とは一致する。レンティヤー支出の乗数効果をつぎのごとく示すことができる。いま利潤配当率を $d$ で示す。レンティヤーの収入は $dP$ 、レンティヤーの貯蓄率を $s$ で示すとレンティヤー支出は

$$C_P = (1 - s) dP \quad (3.9)$$

そこで

$$P = I + dP - sdP \quad (3.10)$$

$$P = \frac{1}{(1 - d) + sd} I \quad (3.11)$$

「これは貯蓄と投資とがひとしいという有名な命題の別の表わし方である。そ

11) J. Robinson, Accumulation, p. 76.

12) J. Robinson, Accumulation, p. 255.

の本来の形では、それは雇用水準に関するものであった。しかし、ここでは貯蓄と投資の均等化が雇用にたいする影響いかにかわらず利潤水準を通じてどのように働くかをみているのである。」<sup>13)</sup> dによって企業の配当政策、sによってレンテイヤー支出の影響が示される。上式をYで割ると

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{(1-d) + sd} \frac{I}{Y} \quad (3.12)$$

この式はカルドアモデルの基本方程式と殆んど同じである。労働者貯蓄は零、企業配当率が表われているだけである。sとdとをコンスタントとすれば利潤分配率は投資所得比率に依存する。カルドアの命題は完全雇用を仮定している。そこでIの増大はそのままI/Yの上昇を意味する。ロビンソンは既述のごとくカルドア命題の正当性を承認しているが、Yの決定を問題とする。ロビンソンは生産能力と独占度を考慮に入れる。投資所得比率は実質賃金と一人当り産出高の上昇がそれと結びつく賃金の上昇と正確に比例するならば、所得にたいする投資の比率はコンスタントであり、消費は純所得と同じ率で増加している。これはコンスタントな所得分配率の場合である。」<sup>14)</sup>

最後に労働者の貯蓄を導入しよう。その消費を $C_W = c_W W$ で示そう ( $1 > c_W > 0$ )。そこで、

$$C = c_W (W_1 + W_2) + C_P \quad (3.13)$$

$$c_W (W_1 + W_2) + C_P = W_2 + P_2 \quad (3.14)$$

$$P_2 = (c_W - 1) W_2 + c_W W_1 + C_P \quad (3.15)$$

$$P = P_1 + P_2 = (c_W - 1) W_2 + c_W W_1 + C_P \quad (3.16)$$

$P_1 = I - W_1$ であるから、

$$P = (c_W - 1) W_2 + c_W W_1 + C_P + I - W_1 \quad (3.17)$$

$$P = (c_W - 1) W + C_P + I \quad (3.18)$$

$c_W < 1$ であるから、 $(c_W - 1) < 0$ である。これは労働者貯蓄の利潤にたい

13) J. Robinson, Exercises, p. 82.

14) J. Robinson, Accumulation and the Production Function, Collected Economic Papers, Vol. I, p. 139.

するマイナスの効果を示すものである。Widow's Cruse効果にそくしていえば労働者階級自体の貯蓄増加は企業利潤にとって不利である。それは有効需要を引き下げることによって利潤を縮少する。企業家にとっては労働者が支出すればするほどもうける。他方レンティヤー支出は再び企業利潤として再び企業に還流する。さらに上式より

$$\frac{P_2}{W_2} = (c_w - 1) + c_w \frac{W_1}{W_2} + \frac{C_P}{W_2} \quad (3.19)$$

$$\frac{P_2}{W_2} = c_w \left( 1 + \frac{W_1}{W_2} \right) - 1 + \frac{C_P}{W_2} \quad (3.20)$$

投資財部門における賃金総額の消費財部門の賃金総額にたいする比率が大であるほど、即ち、投資財部門の消費財部門にたいする雇用比率が大であるほど、消費財売上げ代金における利潤の占める比率がより大となる。そして利潤の分け前が大であるほどそれはレンティヤー支出を大ならしめ、そのことは更に利潤をより大ならしめる。各企業家達は彼等の同僚達がより多く投資を行なえば行なうほど、相対的に $W_1$ を高めてより裕福となり、企業家とレンティヤーとが全体として投資と消費により多く支出すればするほど、彼等より多く利潤所得を獲得する。このことを別の観点から説明すると、各企業家は個人的には彼自身の生産物ではその低い実質賃金から利益をうるが、しかし、低い実質賃金は諸商品にたいする有効需要を制限するから、全体としての企業家グループにとってはこの需要減退から不利益を被むる。このことは確に資本主義経済の一つのParadoxであり、本質的矛盾と考えることができる。

所得分配のWidow's Cruse効果が物価の変動を媒介として生起することは、この効果について一つの限界線が存在することによって明らかである。貨幣賃金率に比べて消費財価格が高いということは、労働者の実質消費の水準が比較低いということを意味する。そこで、消費財価格の上昇がつづく労働者の側から賃金率の引き上げに対する要求が更に強くなり、そしてまた利潤の上昇を経験している企業家達の側においてこの要求が受け入れられるかぎり、貨幣支出の増大を結果し、そこにwage-price spiralという悪循環的現象が発生する。

ロビンソンはいう。「企業家達の投資要求と、その投資がもたらす実質賃金率の低下を受け入れまいとする経済体系全体の拒絶との間に正面衝突が起ってくる。」<sup>15)</sup> その結果は超インフレーションか投資計画の縮少かいずれかである。ここでロビンソンはインフレーション障壁という概念を使用し、これをもって賃金率と賃金分配率低下にたいする下限としている。逆にいえばインフレーション障壁は消費財生産にたいする投資の比率に唯一の永久的な上限をおくものである。そこでもしインフレーション障壁の心配がなければレンティヤーの貯蓄が大であるほどそれだけ実質賃金の水準は高く、利潤水準は低い。それ故に「労働者にとっては有利である。その場合、企業家はレンティヤーがその収入の全部を支出するのをのぞむであろう。しかし、「全体としての企業家が高い蓄積率をもくろみつつあるのに、彼等をさまたげているのがインフレーション障壁だけである場合には、すべての人々がより儉約的であるほど企業家達には好都合である。」<sup>16)</sup> この場合には、レンティヤー支出と企業の投資欲求と対立する。企業家がレンティヤーの儉約を歓迎するのはそれがインフレーション障壁をより遠くおしやり、一定の実質賃金率でより高い投資率を可能ならしめるからである。尤もレンティヤーの儉約が企業の投資資金調達の上にあたえる一つの困難がある。「総財産のうちで外部のレンティヤー達によって所有される割合が大であるほど、資金の調達はより困難となる傾きがある。というのは、一つには、レンティヤーの所有する財産が大きい割合を占めるということは、利潤にたいして固定利子付き債務の割合が大きいことを意味する傾きがあるからである。二つには、レンティヤー達に一般に安全な証券資産をえらび、危険のともなう投資計画に融資することを好まないからである。…時がたつにつれてレンティヤーの貯蓄の投資支出にたいする比率が、レンティヤーの財産の資本の総価値にたいする最初の比率を上廻るようになれば、資金調達は累積的により困難となる傾向がある。」<sup>17)</sup> レンティヤー貯蓄と企業の外部負債との関係

15) J. Robinson, Accumulation, p. 48.

16) J. Robinson, Accumulation, p. 54.

17) J. Robinson, Accumulation, p. 55.

は後で考察するとして、倏約と資本蓄積との関係はつぎのごとく示すことができる。即ち、倏約は高い率の蓄積を可能ならしめるであろう。しかし、他面、高い蓄積率を達成する上にいろいろな障害をあたえる。このことはまた資本主義的ルールの上で逆説的と考えられるかもしれないが、われわれが今迄述べてきたところのWidow's Cruse的現象を吟味すればその意味は明らかとなる。Widow's Cruse効果そのものは巨視的経済において生起する一つの逆説的現象にすぎないのである。

### Ⅲ

レンティヤー支出と貯蓄と企業の外部負債との関係をここであらためて考察したい。レンティヤー階級の富の増加は一般的に企業の外部負債の増加にひとしい。既述のごとく、レンティヤーの収入と支出との関係は、企業の資本価値と外部負債との比率に及ぼす影響を通じて経済発展の態様に重要な影響力をもっている。レンティヤー階級の収入の源泉は主として利潤の配当と利子である。地主階級はここでは無視する。配当金と利子とはもちろんそれ自体異なった性質のものであり、利子は契約によって歴史的にきまる所得であり、相対的に固定的な額である。配当金の源泉は企業利潤であり、それは企業間の競争の程度に依存し、企業の配当政策に依存する。しかし、一般的に利子と配当とは同じような動きを示すものと考えてよい。他方、支出面でも利子取得者と利潤取得者の支出は必ずしも同じ動きを示すものとはかぎらない。そこでレンティヤーの収支と支出との関係、その動向を分析する場合には厳密にはレンティヤー階級を固定的な利子取得者と配当金取得者とに分けて考える必要があるであろう。しかし、ここでは一応この区別は無視する。

レンティヤー階級は富の所有者であるから彼等の支出は必ずしもその所得の範囲内に限定される必要はない。富の減少、貯蓄の減少によってその所得をこえた支出をなすことができる。しかし、一般的にいつて、レンティヤー階級は過去において貯蓄し且つ貯蓄の慣習を身につけた人達であり、正常的にはその

支出は収入より小であると考えてよい。レンティヤーの貯蓄性向身体は、レンティヤー階級の富の配分、家族の年令構成、証券投資にたいする期待収益、価格変化の予想、消費信用の利用可能度、広告技術等によって影響を受けるであろう。

或る期間のレンティヤーに対する企業支出が、その期間のレンティヤー支出を起過すると、その期間ではレンティヤー貯蓄にひとしい分だけ企業の外部負債は増加する。この関係をつぎのようにして証明しうる。粗利潤は

$$P = I + C_P \quad (4.1)$$

企業の粗利潤分配は

$$D = dP \quad (4.2)$$

レンティヤーの貯蓄を $S_P$ をして

$$S_P = s_P dP \quad (4.3)$$

企業の販売は

$$C = W_1 + W_2 + C_P \quad (4.4)$$

企業の支出は

$$W_1 + W_2 + dP = W_1 + W_2 + S_P + C_P \quad (4.5)$$

企業の支出と収入との差を企業の負債として

$$(W_1 + W_2 + S_P + C_P) - (W_1 + W_2 + C_P) = S_P \quad (4.6)$$

企業の負債はレンティヤー貯蓄にひとしい。いま企業貯蓄（企業の内部留保利か）を $Se$ で示すと

$$Se = P - dP \quad (4.7)$$

$$Se = I + C_P - dP \quad (4.8)$$

レンティヤーの貯蓄は

$$S_P = dP - C_P \quad (4.9)$$

そこで、

$$Se = I - S_P \quad (4.10)$$

企業貯蓄は投資とレンティヤー貯蓄との差にひとしい。レンティヤー貯蓄と投

賀との比率は、それが企業の外部負債と資本価値の従前の比率をこえる場合には常に逓増的であり、その場合全体としての企業の借入能力は縮少している。なぜならば、ロビンソンによれば、「典型的な場合においては、すでに利子支払に約束されている粗利潤の部分は年々増加しており、また、以前の水準における配当を上廻る稼得のマージンは減少してきており、したがって、貸主または新株式に提供され担保はその確実さがへってきているからである<sup>1)</sup>。「企業の外部負債の資本価値にたいする比率の動向は経済発展過程における資本蓄積のパターンに大きく影響する。恒常的な資本蓄積率を持続するためには、レンティヤー貯蓄の利潤にたいする比率が一定であらねばならぬ。ロビンソンの黄金時代の根本的な特徴の一つは財にたいする需要が経済の成長率に一致して時間的に増加してゆくということである。中立的技術の状態にあっては利潤分配率はコンスタント、レンティヤーの支出割合もコンスタントであらねばならぬ。

$$\frac{C_p}{P} = (1 - s_p) d \quad (4.11)$$

の関係よりレンティヤーの支出と利潤との比がコンスタントであるためには  $s_p$  と  $d$  とがコンスタントであればよい。 $s_p$  と  $d$  とが一定であれば、資本価値に対する企業の外部負債の比は一定、そして消費財需要の増加は生産能力の増加と一致し、黄金時代の状態をくつがえす攪乱は生じない。 $d$  がコンスタントであるという条件は、利子率が一定、一定利子率で企業が借入れる金額の割合が一定、配当として分配される利子を含まない純利潤の割合が一定という場合にみたされる。レンティヤーの  $s_p$  がコンスタントである条件はレンティヤーの消費水準が彼等の富の増加とともに上昇する場合にみたされる。

ところで、レンティヤーの儉約は企業における必要資金調達を容易ならしめるであろうか。これについてロビンソンはつぎのように述べる。「レンティヤーの儉約が投資のための資金を供給するという考え方の混乱を警戒する必要が

1) J. Robinson, Accumulation, p.276.

ある。倅約が投資に貢献するかぎりでは、倅約は、インフレーション障壁までに十分な余地を残すことによって貢献するのである。」<sup>2)</sup> 消費を差し控えることは投資のために必要な労働力を解放せしめることである。倅約は資金供給によって投資に貢献するのではない。既述のごとく、Widow's Cruse効果に着目した場合、レンティヤー支出は利潤を大きくする。利潤は資金の最大の源泉である。それゆえに、必要資金の調達に関してはレンティヤー支出の方がより直接的である。投資が所得増大効果と生産能力造出効果という二重効果をもつと同じような意味で、レンティヤー支出もつぎの二面性をもっている。既にレンティヤー支出は消費財需要を高めるかぎりでは、投資に利用しうる資源をくいつぶすかもしれない。しかし、他面、レンティヤー支出の増大は企業利潤を増加せしめるから、その縮少は企業の蓄積にとって不利となるかもしれないWidow's Cruse効果の観点に立ってロビンソンはレンティヤーと企業家との間の二面的関係をつぎのように要約する。「企業家は個別的にはその労働者により少なく支払うことによって利益をうるが、他の企業家が労働者により少なく支払うことによって市場を失い損失を被るのとちようど同じように、各企業家は彼の利潤の大部分を投資に利用しうるように（或いは、将来投資のための準備に）、彼の細君や彼の株主たちが低率の配当で満足することをのぞむ。他面各企業家は商品市場を活況ならしめるところの他の細君や株主の支出によって利益をうるのである。」<sup>3)</sup> 利潤の企業留保と利潤配当によるレンティヤー支出の増大という二つの側面に直面する企業家選択についてはつぎの命題が妥当するであろう。即ち、企業にとって許される選択は利潤配当—消費支出の還流による今日の利潤か、投資とその乗数—所得のリパーカッションによる明日の利潤かいずれかである。利潤の企業留保は必ずしも利潤にとって威嚇ではない。その時間的パターンを変化せしめるだけである<sup>4)</sup>。

2) J. Robinson, Accumulation, p. 276.

3) J. Robinson, Accumulation, p. 256.

4) S. Weintraub, An Approach to the Theory of Income Distribution, 1958, p. 94,